

独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点等（対照表）

独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点	平成23年度業務実績評価の具体的取組について（案）
<p style="text-align: center;">独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点</p> <p style="text-align: center;">平成21年3月30日 政策評価・独立行政法人評価委員会 改正 平成22年5月31日 政策評価・独立行政法人評価委員会</p> <p>政策評価・独立行政法人評価委員会（以下「当委員会」という。）は、各府省の独立行政法人評価委員会（以下「府省評価委員会」という。）が行う独立行政法人（以下「法人」という。）の業務の実績に関する評価の結果について、当面、以下の視点から二次評価を実施し、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第32条第5項（第34条第3項で準用される場合を含む。）に基づく意見を述べることとする。</p> <p>第1 基本的な視点</p> <p>府省評価委員会の評価においては、対象となる個別の法人の業務の目的、内容、性格に応じて様々な評価の視点からの議論が行われるが、当委員会における議論の蓄積を含む独立行政法人制度の施行後の運用実績を踏まえると、少なくとも次の3点については、評価において共通に求められる基本的な視点ということができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法人の業務に係る政策目的を踏まえて、その業績を評価していること。 2 評価に際しては、常に、効率性、生産性等の向上による業績の増進、業務の対象となる国民に対するサービスの質の向上を志向していること。 3 法人の業務の内容、業績の分析とそれに基づく評価、課題と展望を国民に分かりやすく説明することにより、法人業務に対する国民の理解を深めることを志向していること。 <p>当委員会としては、評価を行うことにより、法人の業務に係る政策目的が達成され、ひいては国民生活の向上が図られるべきであることを念頭に置き、上述3つの視点について、常に問題意識を持ちながら、府省評価委員会の評価結果の適正性が確保されているかについて評価を行うこととする。その際、当該評価が以下の各法人に共通する個別的な視点について適切に扱っているかを関心事項とする。</p>	<p style="text-align: center;">平成23年度業務実績評価の具体的取組について（案）</p> <p style="text-align: right;">平成24年5月〇日 政策評価・独立行政法人評価委員会 独立行政法人評価分科会</p> <p>平成23年度における独立行政法人（以下「法人」という。）の業務の実績に関する二次評価については、「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」（平成21年3月30日政策評価・独立行政法人評価委員会（以下「当委員会」という。））に沿って行うこととするが、具体的な取組に当たって、特に留意すべき事項、統一すべき事項等については、以下によるものとする。</p> <p>「第1 基本的な視点」関係</p> <p>1-1 次の点について特に留意する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 法人のミッションに沿った適切な評価指標に基づく業績の評価 ● 過去の実績等をも踏まえた的確な業績水準の判断 ● 法人のミッション遂行に向けた取組の効率性、生産性等及びサービスの質の向上を促すアプローチ ● 分析、結論に至る考え方・理由・根拠及び評価の結果についての説明の分かりやすさ ● <u>被災者支援及び復旧・復興対応に関する取組と法人のミッションとの関係、法人の業績低下等と震災との関係を精査した厳格な評価</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 昨年の二次評価意見の反映 <small>(参考資料1-2参照)</small> </div>

独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点	平成 23 年度業務実績評価の具体的取組について（案）
<p>第2 各法人に共通する個別的な視点</p> <p>1 政府方針等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法律、閣議決定及びその他政府の種々の改革方針（以下「政府方針」という。）において、法人が当該年度に取り組むこととされている事項についての評価や、府省評価委員会が取り組むこととされている評価が、的確に行われているか。 <p>2 財務状況</p> <p>(1) 当期総利益（又は当期総損失）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当期総利益（又は当期総損失）の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益（又は当期総損失）の発生要因の分析を行った上で、当該要因が法人の業務運営に問題等があることによるものかを検証し、業務運営に問題等があることが判明した場合には当該問題等を踏まえた評価が行われているか。 <p>(2) 利益剰余金（又は繰越欠損金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないかについて評価が行われているか。 ○ 繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画の妥当性について評価されているか。当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか（既に過年度において繰越欠損金の解消計画が策定されている場合の、同計画の見直しの必要性又は見直し後の計画の妥当性についての評価を含む）。 <p>さらに、当該計画に従い解消が進んでいるかどうかについて評価が行われているか。</p> <p>(3) 運営費交付金債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当該年度に交付された運営費交付金の当該年度における未執行率が高い場合において、運営費交付金が未執行となっている理由が明らかにされているか。 ○ 運営費交付金債務（運営費交付金の未執行）と業務運営との関係についての分析を行った上で、当該業務に係る実績評価が適切に行われているか。 	<p>「第2 各法人に共通する個別的な視点」関係 「1 政府方針等」について 2-1 次の点について特に留意する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定。以下「基本方針」という。）で個別に措置を講ずべきとされた事項等で、平成 23 年度において取り組むこととされている事項についての法人の取組状況</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>昨年の二次評価意見の反映</p> <p style="text-align: right;">（参考資料1-2参照）</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 当委員会が主務大臣に通知した勧告の方向性のうち、平成 23 年度において取り組むこととされている事項についての法人の取組状況 ● 平成 22 年度業務実績評価における指摘事項への対応（他の項目でフォローアップすることとした事項を除く。） ● <u>公益法人等に対する会費の支出について、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」（平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定）で示された観点を踏まえた見直しを促すアプローチ</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>H24.3.23.の行革実行本部決定を踏まえた視点</p> <p style="text-align: right;">（参考資料1-3参照）</p> </div>

独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点	平成23年度業務実績評価の具体的取組について（案）
<p>3 保有資産の管理・運用等</p> <p>(1) 保有資産全般の見直し</p>	<p>「3 保有資産の管理・運用等」について 2-3-1 基本方針に基づき不断の見直しが求められている保有資産について、法人による以下の取組に特に留意する。</p>
<p>ア 実物資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実物資産について、保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用の可能性等の観点からの法人における見直しの状況及び結果についての評価が行われているか。 見直しの結果、処分等又は有効活用を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。 ○ 政府方針を踏まえて処分等することとされた実物資産についての処分等の取組状況が明らかにされているか。その上で取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。 <p>イ 金融資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 金融資産について、保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模の適切性についての評価が行われているか。 ○ 資産の売却や国庫納付等を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。 <p>ウ 知的財産等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特許権等の知的財産について、法人における保有の必要性の検討状況についての評価が行われているか。 ○ 検討の結果、知的財産の整理等を行うことになった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等についての評価が行われているか。 	<p>(実物資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>職員宿舎については、「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)で示された方針等を踏まえた見直しを促すアプローチ</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>H24.4.3.の行革実行本部決定を踏まえた視点 (参考資料1-4参照)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>基本方針において既に個別に措置を講ずべきとされた施設等以外の建物、土地等における、i) 利用実態の把握状況、ii) 利用実態を踏まえた保有の必要性等の検証状況</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>行革実行法案(独法の保有資産の国庫納付促進)を踏まえた視点 (参考資料1-5参照)</p> </div> <p>(金融資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>いわゆる溜まり金の精査における、次のような運営費交付金債務と欠損金等との相殺状況に着目した洗い出し状況</u> <ul style="list-style-type: none"> i) 運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているもの ii) 当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているもの <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>昨年の会計検査院の指摘を踏まえた視点 (参考資料1-6参照)</p> </div>
<p>(2) 資産の運用・管理</p> <p>ア 実物資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 活用状況等が不十分な場合は、原因が明らかにされているか。その妥当性についての評価が行われているか。 ○ 実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組についての評価が行われているか。 	

独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点	平成23年度業務実績評価の具体的取組について（案）
<p>イ 金融資産</p> <p>a) 資金の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 資金の運用について、次の事項が明らかにされているか。（iiについては事前に明らかにされているか。） <ul style="list-style-type: none"> i 資金運用の実績 ii 資金運用の基本の方針（具体的な投資行動の意思決定主体、運用に係る主務大臣、法人、運用委託先間の責任分担の考え方等）、資産構成、運用実績を評価するための基準（以下「運用方針等」という。） ○ 資金の運用体制の整備状況についての評価が行われているか。 ○ 資金の性格、運用方針等の設定主体及び規定内容を踏まえて、法人の責任について十分に分析しているか。 <p>b) 債権の管理等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合、その理由の妥当性についての検証が行われているか。 ○ 回収計画の実施状況についての評価が行われているか。評価に際し、i) 貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii) 計画と実績に差がある場合の要因分析を行っているか。 ○ 回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。 <p>ウ 知的財産等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特許権等の知的財産について、特許出願や知的財産活用に関する方針の策定状況や体制の整備状況についての評価が行われているか。 ○ 実施許諾等に至っていない知的財産の活用を推進するための取組についての評価が行われているか。 	<p><u>2-3-2 年金、基金、共済等の事業運営のための資金運用について、法人における運用委託先の選定・管理・監督に関し、次の点に特に留意する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業用金融資金の管理・運用に関する基本方針の策定状況及び委託先の選定・評価に関する規定状況 ● 運用委託先の評価の実施状況及び定期的見直しの状況 ● 資金管理機関への委託業務に関する管理・監督状況 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> AIJ 投資顧問会社による企業年金消失問題を背景にした視点 </div>
<p>4 人件費管理</p> <p>(1) 給与水準</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国家公務員と比べて給与水準の高い法人について、以下のよう観点から厳格なチェックが行われているか。 <ul style="list-style-type: none"> ● 給与水準の高い理由及び講ずる措置（法人の設定する目標水準を含む）についての法人の説明が、国民に対して納得の得られるものとなっているか。 ● 法人の給与水準自体が社会的な理解の得られる水準となっているか。 ○ 国の財政支出割合の大きい法人及び累積欠損金のある法人について、国の財政支出規模や累積欠損の状況を踏まえた給与水準の適切性に関する法人の検証状況をチェックしているか。 <p>(2) 総人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 取組開始からの経過年数に応じ取組が順調であるかどうかについて、法人の取組の適切性について検証が行われているか。また、今後、削減目標の達成に向け法人の取組を 	

独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点	平成 23 年度業務実績評価の具体的取組について（案）
<p>促すものとなっているか。</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われているか。 	
<p>5 契約</p> <p>(1) 契約に係る規程類、体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 契約方式等、契約に係る規程類について、整備内容や運用の適切性等、必要な評価が行われているか。 ○ 契約事務手続に係る執行体制や審査体制について、整備・執行等の適切性等、必要な評価が行われているか。 <p>(2) 隨意契約見直し計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「随意契約見直し計画」の実施・進捗状況や目標達成に向けた具体的取組状況について、必要な評価が行われているか。 <p>(3) 個々の契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個々の契約について、競争性・透明性の確保の観点から、必要な検証・評価が行われているか。 	
<p>6 内部統制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内部統制（業務の有効性・効率性、法令等の遵守、資産の保全、財務報告等の信頼性）に係る取組についての評価が行われているか。 <p>(注) 内部統制に係る取組については、総務省の「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会」が平成 22 年 3 月に取りまとめた報告書を参考とする。</p> <p>7 関連法人</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人の特定の業務を独占的に受託している関連法人について、当該法人と関連法人との関係が具体的に明らかにされているか。 当該関連法人との業務委託の妥当性についての評価が行われているか。 ○ 関連法人に対する出資、出えん、負担金等（以下「出資等」という。）について、法人の政策目的を踏まえた出資等の必要性の評価が行われているか。 <p>(注) 関連法人：特定関連会社、関連会社及び関連公益法人（「独立行政法人会計基準」（平成 12 年 2 月 16 日独立行政法人会計基準研究会）第 103 連結の範囲、第 114 関連会社等に対する持分法の適用、第 125 関連公益法人等の範囲参照）</p>	<p>「6 内部統制」について</p> <p><u>2-6 内部統制の充実・強化に向けた法人の長の取組に留意するとともに、監事の監査結果を踏まえた評価を行っているかについて特に留意する。</u></p> <p><u>また、内部統制の充実・強化に関する法人・監事・評価委員会の積極的な取組を注視する。</u></p> <p><u>(注) 法人の長の取組に関する評価については、これまでに当委員会が示した二次意見における留意点等を踏まえるものとする。</u></p> <div data-bbox="2588 1471 3001 1560" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">監事監査に着目</div>

独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点	平成 23 年度業務実績評価の具体的取組について（案）
<p>8 中期目標期間終了時の見直しを前提にした評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中期目標期間終了時において、主務大臣が行う法人の組織・業務の全般にわたる見直しを前提にした評価が行われているか。 	
<p>9 業務改善のための役職員のイニシアティブ等についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人の業務改善のための具体的なイニシアティブを把握・分析し、評価しているか。 	<p>「9 業務改善のための役職員のイニシアティブ等についての評価」について 2-9 自然災害等に関するリスクへの対応について、法令や国等からの指示・要請に基づくもののほか、法人独自の取組を注視する。</p>
<p>【本視点の適用時期等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本視点は、平成 20 年度の業務の実績に係る評価から適用する。 ○ 本視点の委員会決定に伴い、「独立行政法人の中期目標期間終了時の見直し及び業務実績評価に関する当面の取組方針」（平成 19 年 7 月 11 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定）の記の 2（業務実績評価に関する当面の取組方針）は廃止する。 <p>【改正後の本視点の適用時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 22 年 5 月 31 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定による改正後の本視点は、平成 21 年度の業務の実績に係る評価から適用する。 	<p>H24.3.5 分科会等における委員の意見対応 ⇒ アンケート調査の実施 （参考資料1-7参照）</p>